

東海第2原発が20年延長申請

住民の安全おろくに

県政を身近に
原発ゼロの茨城へ⑧

日本原子力発電(株)は11月24日、来年11月に運転開始から40年となる老朽原発、東海第2原発の運転期間を20年延長する申請を原子力規制委員会に提出しました。

実効性ある避難計画を策定することも、実際に避難することもできません。「命と安全を守るために撤回を」「老朽原発はただちに廃炉に」と抗議と怒りの声を県内各地で上げましょう。

茨城全域・関東一円、東北にも被害

つくば市長「受入れ困難、リスク大きい」

東海村民の約6割(23,500人)を受入れる取手市の担当者は、上野県議の聞き取り調査に「これまでに2回、村と協議したが、まだ課題を整理できていない」と回答。

水戸市の約4万人の避難先とされるつくば市担当者は「福島第一原発事故時に500人、常総水害時に1,200人の受入れでも大変だった」と山中県議に述べました。

五十嵐つくば市長も、東京新聞の取材に「再稼働で事故を起こしたら、市民を守れないし、避難してくる人への対応もしきれない。市長としてそういうリスクは取れない」と再稼働に反対する姿勢を鮮明にしました。

また、大子町は避難対象の町民がいる一方、常陸太田市民3千人の避難先とされ受入体制に苦慮しています。

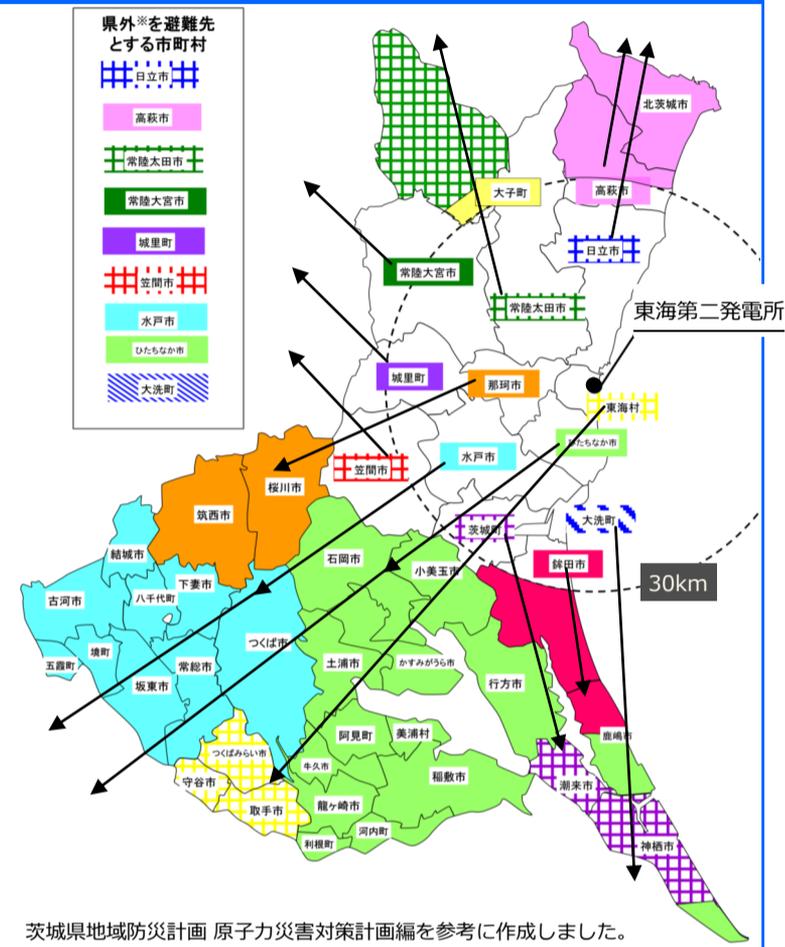
複合災害への対応すすまず

地震や津波等により、予定する避難所や避難道路が使用できない場合の第2避難先や代替経路の確保、原発に隣接する他の原子力施設との複合災害も重大課題です。

まだまだある課題・・・

- ▽病院や福祉施設の入院・入所者、在宅高齢者・障害者など要支援者の避難体制
- ▽マイカー避難できない住民へのバス等移動手段確保
- ▽避難住民の放射能汚染を確認するスクリーニング場所や必要資機材・要員確保
- ▽甲状腺被ばくを低減させる安定ヨウ素剤の配布・服用方法
- ▽避難訓練の実施・・・

96万人のうち県内に40万人、県外に56万の避難計画



茨城県地域防災計画 原子力災害対策計画編を参考に作成しました。

被ばくせずに避難できますか？
もとのくらしに戻れますか？

◆下表は、江尻県議が各市町村に聞き取り調査をした内容をまとめたものです。

(注) 県計画が示す避難対象人数は、平成22年国勢調査をもとにした人口です。

市町村	対象人数(注)	避難先	策定目標時期	住民説明会	避難計画策定の課題など	担当部署
東海村	37,438	守谷市、取手市、つくばみらい市	来年3月末	実施済	正しい情報共有・伝達手段の確立、避難訓練の実施方法	防災原子力安全課
日立市	193,129	福島県の17自治体	来年3月末	実施済	要支援者の避難手段、複合災害の対応、避難道路の確保	生活安全課
ひたちなか市	157,060	県内13自治体と埼玉県、千葉県	未定	実施済	在宅要支援者の避難体制確保、複合災害の対応	生活安全課
那珂市	54,240	桜川市、筑西市	来年3月末	実施済	要支援者への対応、安定ヨウ素剤の配布方法	防災課
水戸市	268,750	つくば市など県内9自治体と栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県	未定	検討中	人口が多いため避難先自治体との調整に時間要している	防災・危機管理課
常陸太田市	54,805	大子町、福島県の20自治体	来年3月末	実施済	避難先での住民の生活支援や教育環境の確保対策	防災対策課
高萩市の一部	29,812	北茨城市、福島県いわき市	未定	検討中	安定ヨウ素剤の配布体制、移動手段の確保、複合災害対策	危機対策課
笠間市の一部	36,310	栃木県の5自治体	来年3月末	検討中	安定ヨウ素剤の配布・服用方法、スクリーニングの実施方法	総務課危機管理室
常陸大宮市の大半	39,032	栃木県の7自治体	来年3月末	実施済	バス手配など移動手段の確保、要支援者の対応	安全まちづくり推進課
鉾田市の一部	16,889	鉾田市内、鹿嶋市	来年3月末	検討中	安定ヨウ素剤の配布・服用方法、避難しない住民への対応	総務課防災交通係
茨城町	33,804	神栖市、潮来市	未定	検討中	複合災害への対応、バスなど移動手段の確保	総務課防災危機管理G
大洗町	18,328	千葉県と調整中	来年3月末	検討中	複合災害への対応、避難先の変更に伴う千葉県との調整	生活環境課
城里町	20,753	栃木県の5自治体	未定	検討中	安定ヨウ素剤の配布方法、スクリーニングの実施方法	総務課地域防災室
大子町の一部	129	大子町内	来年3月末	未定	高齢者の避難体制、常陸太田市から3千人避難の受入体制	総務課総務担当
合計	約96万人	避難先 県内 約40万人 県外 約56万人	5自治体が未定	実施済は6自治体	課題の多くが広域的な調整を必要とするもので、県・国の役割と責任が問われている	県は原子力安全対策課企画・防災担当